

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2475号 2019年09月30日(月曜日)

《 the whistleblower to testify before Congress 》

前進と後退が時に交互に、時に同時に進行して着地点が見えない米中貿易摩擦。先週金曜日の報道を見ると米中“資本”摩擦に発展の様相も呈している中で、今週は両国のトップが対照的な状況に置かれそうだ。今後の米中関係の展開を見る上でも見逃せない一週間になると言える。

10月01日。中国は中華人民共和国の建国70周年を大々的に祝う。既に日本などでは大使館主催などでレセプションを行ってきたが、その総仕上げは天安門を中心に行われる大規模な軍事パレードだ。1万5000人の将兵、160機以上の航空機、59の部隊が行進の中で誇示する最新武器システム、それにDF-41と呼ばれる最新鋭の弾道ミサイル。それを見守るのは習近平主席だ。二期10年の定年を延長した同主席にとって、当面の頂点の瞬間だ。

対するアメリカのトランプ大統領。アメリカ企業による対中投資への規制、中国企業のアメリカでの上場規制など新たな対中制裁の発動を検討しているとされるが、国内的には今週は厳しい局面に直面する。既に公式な弾劾手続きに入った議会民主党は、今週も一連の議会証言を開催してトランプ大統領に対する攻勢を強める予定で、その中には“内部通報者”の証言も含まれる可能性がある。

もっとも民主党の弾劾攻勢は、「むしろトランプ陣営を勢いづかせるだけ」との見方もある。危機感を覚えたコアなトランプ支持者が団結を深め、より多くの資金を陣営に投じることによって、トランプ陣営は強靱になるとの意見だ。その意味では民主党の弾劾攻勢は一種の賭けであり、それに勝つためにはコア支持層を揺るがすものでなければならない。CNBCによれば、内部告発者の議会でのウクライナ問題での証言は「間もなく」とされる。CNBCは

「House Intelligence Committee Chairman Adam Schiff said Sunday that an agreement has been reached for the whistleblower at the center of the impeachment inquiry into President Donald Trump to testify before Congress. In an interview on ABC's "This Week," Schiff, D-Calif., said he expects the whistleblower to testify "very soon"」

と伝えている。しかし一方で、「timing depends on when the director of National Intelligence completes the security clearance process for the individual's lawyers.」と時期については依然流動的との見方だ。

しかし当然ながら証言は今週の可能性があり、習近平が軍を観閲しているのと相前後してトランプ弾劾活動が当面のピークを迎える可能性がある。ウクライナに関するトランプ大統領の疑惑は、「民主党の有力候補であるバイデン元副大統領への政治的打撃を狙って、ウクライナ政府にバイデン氏の息子（次男）への捜査を要求した」とされる問題。法的にも倫理的にも問題のある行為だ。

米メディアによれば、この問題を巡って国務省のボルカー・ウクライナ担当特別代表が突然辞任したと報じられている。ボルカー氏は、トランプ大統領がウクライナのゼレンスキー大統領に圧力をかけたとされる疑惑に関与したとして名前が挙がっていた人物。トランプ氏は7月25日、ゼレンスキー氏との電話会談でバイデン前副大統領とその次男に不利な情報を得るため、調査を行うよう圧力をかけたとされる。トランプ氏側の中心人物は同氏の弁護士であるジュリアーニ氏とされるが、ボルカー氏はジュリアーニ氏とウクライナ政府高官の会談も設定したという。

また野党・民主党が多数を占める米下院は先週、ポンペオ国務長官に対し関連文書の提出を要求する召喚状を出した。同党のペロシ下院議長がトランプ氏の弾劾に向けた審査開始を宣言したのは24日。それ以降初の召喚であり、民主党は弾劾への動きを本格化させている。一方トランプ氏は疑惑の内部告発者を「政治目的を持つ職員では」と指摘するなど、徹底抗戦の構えをみせている。

《 Police battle protesters in central Hong Kong 》

もっとも習近平氏の足元も脆弱な面がある。軍事パレード観閲は「強い指導者のイメージ」を撒き散らすだろうが、世界のメディアは恐らく香港での反中国デモの動きや、それを支援する台湾や世界各国の動きを同時に報道するのを忘れないだろう。

実際に香港では29日の日曜日、大規模なデモがあった。「逃亡犯条例」改正案への反対をきっかけとする抗議活動は「反中国」「トランプは香港を救え」「独立」などスローガンを書き換えながら続いており、この日は10月01日の中国建国70周年を祝う看板に火を付けるなど事実上の反中デモとなった。若者らは地下鉄駅のガラスを割ったり、中国の国旗や習近平国家主席の写真を踏みつけたりした。

デモ隊は繁華街を移動しながら警察と激しく衝突し、香港島中心部は騒乱状態になったという。香港メディアによると、警察は威嚇のため発砲し、緊張も高まった。催涙弾や放水砲も使われ、警察はデモ参加者を多数拘束したとされる。香港政府は市民との対話集会などを開催しているが、2047年（一国二制度の終了年）が若者の間で強く意識される中で、市民・学生の危機意識は高まっている。

今年6月に始まった香港での反政府デモは、今週で17週目に入った。29日のデモは警察に事前申請していなかった。そのために警察は出発地点の繁華街である銅鑼灣（筆者が9月初めに香港で取材した地域）で阻止しようとしたが、集まった人たちは行進を強行したと伝えられる。デモ参加者が求めているのは、

1. 逃亡犯条例の完全撤回
2. 今回の一連の運動を“暴動”とする見解の撤回
3. 逮捕された参加者の釈放
4. 警察への責任追及と独立した調査の実施
5. “民主的な選挙”の実現

要求の「2」から下については、香港政府は要求を全く無視するか、僅か一部譲歩の姿勢を見せているだけだ。デモが続く中で、香港市民の反中国感情は高まるばかりだ。最近の香港でのデモでは「独立」の二文字が躍る。2047年を待たずに中国が香港支配を強めようとしているとの市民の反感が「独立」を希求する感情にまで発展している。習近平主席など指導部は香港での事態を、警戒心を持って見つめているだろう。恐らく香港のデモは10月01日にも続く。中国にとって香港情勢は喫緊の問題となってきた。

中国は2047年の香港での「一国二制度終了」の2年後の2049年に「中華人民共和国建国100周年」を祝う予定になっている。しかし国の運命など誰も予測は出来ない。そのころ中国はGDPでは世界一となっているだろう。今の段階でトレンドラインを引くとそうなる。しかし多分アメリカは中国が「アメリカを凌駕する覇権国」になることを阻止しようとする筈だ。多分それはトランプ大統領の次の大統領でも変わらない。その緊張感の中で中国は70周年以降を迎える。

台湾・台北での29日のデモは、香港との連帯を示すもの。香港と台湾の民主派団体が呼びかけ、台湾独立志向を持つ与党・民主進歩党（民進党）の幹部らも参加した。雨が降りしきるなか香港民主派と同じ黒い服を着た若者らが路上を埋め「台湾は香港とともにある」と声を上げたという。参加者は大物政治家も加わって約10万人とされ、台湾の人口（2200万ほど）を考えれば、大規模なデモだ。

日経新聞はこのデモに関連して、『デモに参加した台北市内の大学生、謝さん（21）は香港の混乱を報道などで目にして「中国に統一されたら大変なことになるという実感が初めてわいた」という。デモを通じ「民主主義を守る意志を中国に訴えたい」と話した』と伝えた。香港と違って台湾は現時点では中国の直接的支配は受けていない。

しかし中国は台湾統一を一貫して政策にしており、中国の圧力が強まるなかで香港の現状を見ながら中国への警戒感が高まっている。日経は『2020年1月の台湾の次期総統選に向けては対中強硬姿勢の民進党から出馬する蔡英文（ツァイ・インウェン）総統への追い風となり、対中融和路線の最大野党・国民党の候補、韓国瑜（ハン・グオユ）高雄市長に対し優位に立っている』と報じている。

《 Win Win ? 》

今週はアメリカや中国で重要指標の発表などが相次ぐ。アメリカでは米9月ISM（供給管

理協会) 製造業景気指数や週末の米 9 月雇用統計など。前者は 8 月実績で 3 年ぶりに好不況の目安となる 50 を割り込んだ。米中貿易摩擦の影響が出たとの見方もあるが、9 月は両国が歩み寄る場面もあっただけに、50 台回復との見方も出ている。

雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが 6 月から鈍化に転じている。しかしサービス業の雇用は比較的強く、同分野での雇用の伸びなどが寄与し 9 月は伸びが加速するとの見方がある。このほか、米 9 月 ISM 非製造業景気指数、米 9 月 ADP (オートマティック・データ・プロセッシング) 雇用統計などの結果も併せて注視したい。一方、ウィリアムズ NY 連銀総裁をはじめ FRB (米連邦準備制度理事会) 高官の講演がいくつか予定されている。政策金利見通しの行方を左右する発言が出るかも知れない。だと市場のムードに水を差す可能性があるなので注意したい。

中国では 9 月 30 日の 9 月製造業 PMI (購買担当者景気指数) が注目だ。前月は 49.5 と前々月 (49.7) から低下し、4 カ月連続で景況判断の 50 に届かなかった。今回は政策効果も期待されるが、市場予想は 49.6 とまだ慎重だ。PMI が想定より好調な結果となれば、ここへきて浮上した弱気色は再び後退するだろう。一方、想定通りにとどまれば上値の重さを引きずることになる。また中国では 1 日に建国 70 周年を迎え、香港のデモ活動の動向も気掛かりだ。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|--------------|--|
| 09月30日 (月曜日) | 9月18、19日開催日銀金融政策決定会合の「主な意見」
8月商業動態統計
8月鉱工業生産
中国9月製造業 PMI |
| 10月01日 (火曜日) | 8月失業率・有効求人倍率
9月調査日銀短観
9月自動車販売台数
10年国債入札
消費税率を10%に引き上げ
幼児教育・保育の無償化
中国、建国70周年の記念式典で習国家主席が演説
中国国慶節休み (~7日)
豪州準備銀行理事会
米9月ISM製造業景況指数
米8月建設支出
中国 (~7日)、香港市場休場 |
| 10月02日 (水曜日) | 9月マネタリーベース
9月消費動向調査 |

	米9月ADP雇用統計
	インド市場休場
10月03日(木曜日)	米8月製造業受注
	米9月ISM非製造業景況指数
	韓国市場休場
10月04日(金曜日)	臨時国会召集
	証券投資の日
	インド準備銀行金融政策決定会合
	米9月雇用統計
	米8月貿易収支

日米で締結された貿易協定は、予想された形でした。日本はアメリカ産牛・豚の関税を引き下げた。対して車輸出でのアメリカの規制の可能性を完全には否定できなかった。「農家を意識せかすトランプ氏」「車への高関税 恐れた日本」という26日朝日夕刊の見出しがその間の事情をよく表現している。同日の日経夕刊によると安倍首相は「(車への追加関税回避などに関して) トランプ大統領との間で確認できている。明確に確認し、トランプ氏も認めた」と述べている。

しかし「ではなぜ明文化してないのか」と言う問題が残る。日本の各紙が指摘しているように「トランプ・リスクは残った」と考えるのが自然だろう。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。何と言っても最大の感動はラグビー・ワールドカップで日本が優勝候補の一角であるアイルランドを19対12で撃破したことでしょうか。私は日曜日の午前6時と午後7時のNHKBSを合わせて、合計3回あの試合を見ました。何度見ても素晴らしい。「緑の壁」をものともせず、スクラムや突進でそれを崩した。正々堂々の勝利だけに、世界のマスコミも賞賛だった。

イギリスのBBCは「Hosts Japan pulled off one of the biggest upsets in Rugby World Cup history as they beat world number two-ranked Ireland 19-12 in Shizuoka.」(ラグビーワールドカップ史上、最大の番狂わせの一つ)と冒頭の文章に入れたし、「shock victory」「a truly stunning Japanese performance」といった単語を使った。これも優勝候補の一角オールブラックスの抱えるニュージーランドのヘラルド紙は、「奇跡には続きがあった」「さらに大きな驚きをもたらした」と激賞した。

何よりも日本に負けたアイルランドのシュミット監督が潔い。「日本のエネルギー、プレーの強度が素晴らしかった。本当にビッグチーム。勝ち切るのは難しかった」と述べた。日本は前半アイルランドにリードを許した。日本人は「もしかしたらこのまま....」と考えたかもしれないが、シュミット監督は日本のエネルギーとプレーの強度を最初から恐れて

いたと言うことだろう。日本の次の対戦は次の土曜日のサモア戦。しっかり応援したい。

ところで今週迎える10月は建国70周年の中国に続いて、日本でも大きな行事が予定されている。即位礼正殿の儀で、御即位された天皇陛下が日本国の内外に即位を宣明する儀式だ。諸外国のいわゆる「戴冠式」や「即位式」に当たる。このため国内外から賓客が招かれ、政府によれば200近い外国の元首・祝賀使節が参列する予定。

10月22日(火)は国民こぞってお祝いする目的で、今年に限り休日となる。また天皇皇后両陛下のパレード(祝賀御列の儀)も行われる。都内に住んでいる筆者は身をもって痛感するのだが、既に東京の都心では警備体制は極めて高いレベルに引き上げられており、昼夜を問わず街角で警察官の姿を見掛ける。式典がピークに達する22日、23日辺りの都心の交通はこの祝賀行事や国内外の要人の移動に伴って、大きな規制が敷かれる見通し。

警戒・警備の都合上、要人の移動経路などの詳細は公表されていない。賓客の対応に当たるホテル関係者なども手探りの状態だそうだ。都心では一般車の移動なども厳しく制限される可能性が高い。あるホテル関係者は私に「両日は都心を避けて下さい」と言った。

少し先の話ですが、このニュースの読者の方々にも関係がありそうなのでお伝えしておきます。それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》